

個人企業経済調査（構造編）平成 20 年結果

総務省では、平成 20 年の個人企業（個人経営の事業所）の営業状況（1 年間の営業利益、設備投資など）、営業上の資産・負債、構造的特質（事業主の年齢、後継者の有無、事業経営上の問題点など）についての結果を取りまとめました。

— 結果の要約 —

1 平成 20 年の営業利益

平成 20 年の 1 事業所当たりの年間営業利益は、前年に比べ、「宿泊業、飲食サービス業」が増加、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が減少。

1 事業所当たりの年間営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）は、前年に比べ、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 0.8 ポイント、0.2 ポイント、0.2 ポイントの上昇、「サービス業」が 3.5 ポイントの低下。

	(年間売上高)	(年間営業利益)	(年間営業利益率)
製造業	1055 万 1000 円 (1104 万 8000 円)	269 万 6000 円 (274 万 2000 円)	25.6% (24.8%)
卸売業、小売業	1900 万 3000 円 (2137 万 8000 円)	196 万 9000 円 (218 万 5000 円)	10.4% (10.2%)
宿泊業、飲食サービス業	1030 万 7000 円 (996 万 8000 円)	184 万円 (176 万 2000 円)	17.9% (17.7%)
サービス業	651 万 8000 円 (601 万 6000 円)	200 万円 (205 万 9000 円)	30.7% (34.2%)

※ ()内は、平成 19 年結果

(→「結果の概要」1 ページ)

2 平成 20 年の設備投資額

平成 20 年の 1 事業所当たりの年間設備投資額は、前年に比べ、「製造業」が増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が減少。

1 事業所当たりの年間設備投資率（売上高に対する設備投資額の割合）は、前年に比べ、「製造業」が 1.1 ポイントの上昇、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 0.1 ポイント、1.7 ポイント、1.8 ポイントの低下。

	(年間設備投資額)	(年間設備投資率)
製造業	60 万 2000 円 (50 万 7000 円)	5.7% (4.6%)
卸売業、小売業	38 万 3000 円 (45 万 1000 円)	2.0% (2.1%)
宿泊業、飲食サービス業	33 万 5000 円 (49 万 7000 円)	3.3% (5.0%)
サービス業	32 万円 (40 万 4000 円)	4.9% (6.7%)

※ ()内は、平成 19 年結果

(→「結果の概要」1 ページ)

3 平成 20 年 12 月末日現在の営業上の資産・負債

平成 20 年 12 月末日現在の 1 事業所当たりの流動資産は、前年に比べ、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 11.3%、21.6%の増加、「製造業」及び「卸売業、小売業」がそれぞれ 12.0%、3.3%の減少。

1 事業所当たりの流動負債は、前年に比べ、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 34.2%、35.7%の増加、「製造業」及び「卸売業、小売業」がそれぞれ 2.4%、3.4%の減少。

1 事業所当たりの長期借入金は、前年に比べ、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 7.2%、2.3%の増加、「製造業」及び「サービス業」がそれぞれ 9.7%、16.0%の減少。

	(流動資産) (対前年比)	(流動負債) (対前年比)	(長期借入金) (対前年比)
製 造 業	369万7000円 (-)12.0%	81万円 (-) 2.4%	189万9000円 (-) 9.7%
卸売業, 小売業	603万7000円 (-) 3.3%	145万円 (-) 3.4%	282万1000円 (+) 7.2%
宿泊業, 飲食サービス業	198万3000円 (+)11.3%	54万2000円 (+)34.2%	273万1000円 (+) 2.3%
サービス業	217万8000円 (+)21.6%	30万8000円 (+)35.7%	130万1000円 (-)16.0%

※ 流動資産とは、現金及び1年以内に回収、現金化が可能な資産（受取手形、売掛金など）

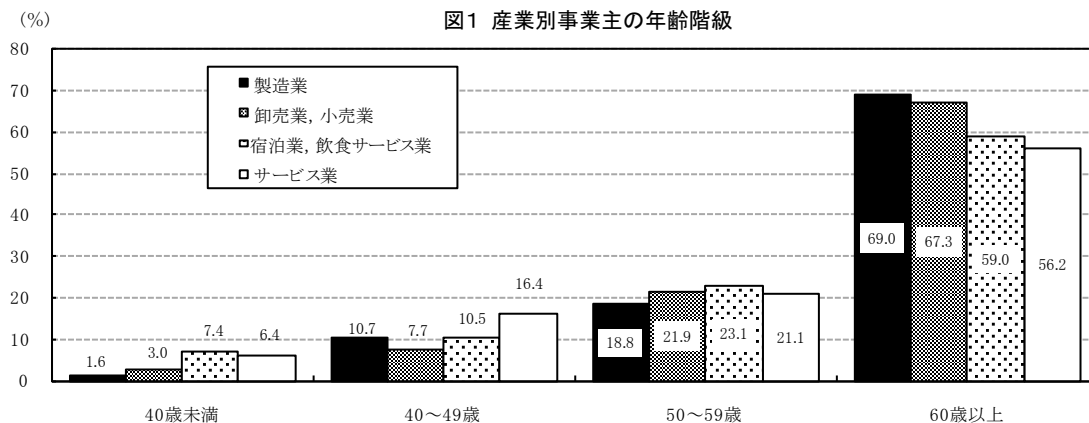
※ 流動負債とは、1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形、買掛金、短期借入金など）

(→「結果の概要」2ページ)

4 事業主の年齢

事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は、「製造業」が69.0%、「卸売業, 小売業」が67.3%、「宿泊業, 飲食サービス業」が59.0%、「サービス業」が56.2%で、前年に比べ、「宿泊業, 飲食サービス業」が7.0ポイントの上昇、「製造業」, 「卸売業, 小売業」及び「サービス業」がそれぞれ2.1ポイント, 3.4ポイント, 1.6ポイントの低下。

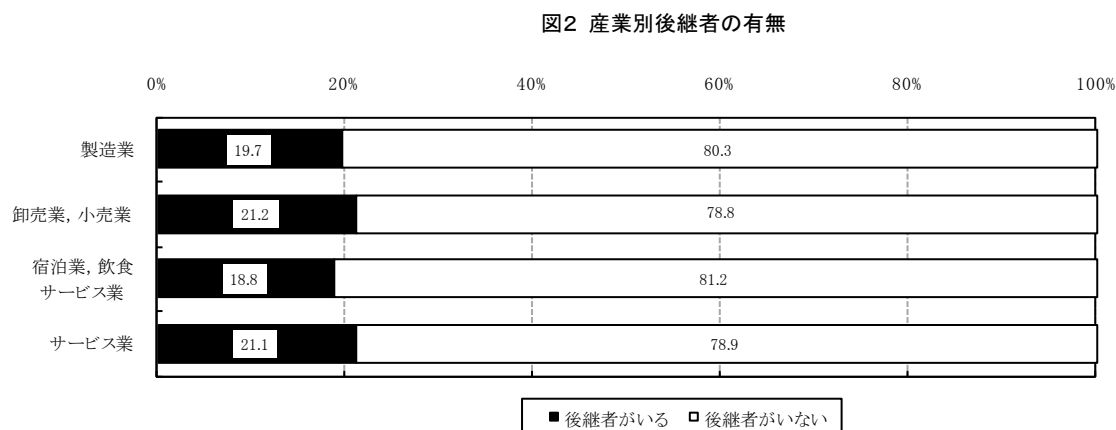
事業主の年齢が40歳未満の事業所の割合は、「製造業」が1.6%、「卸売業, 小売業」が3.0%、「宿泊業, 飲食サービス業」が7.4%、「サービス業」が6.4%で、前年に比べ、「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ1.9ポイント, 1.5ポイントの上昇、「製造業」及び「卸売業, 小売業」がそれぞれ0.9ポイント, 0.3ポイントの低下。



(→「結果の概要」2ページ)

5 後継者の有無

「後継者がいる」とした事業所の割合は、「製造業」が19.7%、「卸売業, 小売業」が21.2%、「宿泊業, 飲食サービス業」が18.8%、「サービス業」が21.1%で、前年に比べ、「製造業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ1.9ポイント, 0.6ポイント, 0.8ポイントの上昇、「卸売業, 小売業」が3.2ポイントの低下。

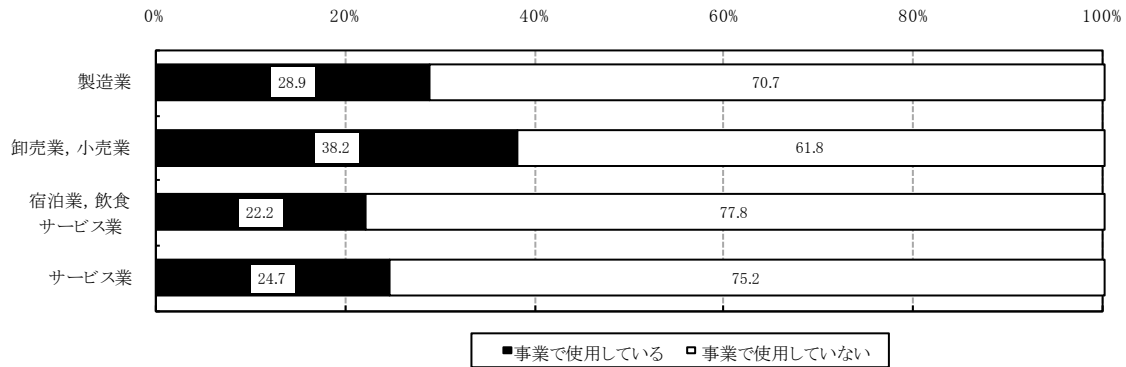


(→「結果の概要」3ページ)

6 パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 28.9%、「卸売業、小売業」が 38.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が 22.2%、「サービス業」が 24.7%で、前年に比べ、それぞれ 5.2 ポイント、3.0 ポイント、7.2 ポイント、4.1 ポイントの上昇。

図3 産業別パーソナルコンピュータの使用の有無



(→「結果の概要」3 ページ)

7 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「需要の停滞(売上の停滞・減少)」。次に多く挙げているのは、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」。

図4 事業経営上の問題点(複数回答:上位5位)

—製造業—

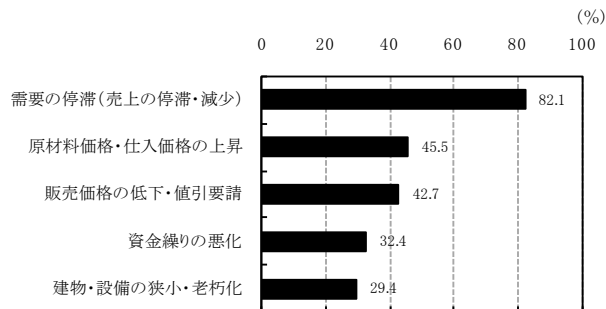


図5 事業経営上の問題点(複数回答:上位5位)

—卸売業、小売業—

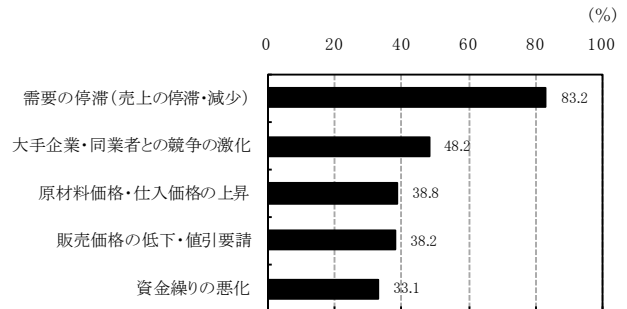


図6 事業経営上の問題点(複数回答:上位5位)

—宿泊業、飲食サービス業—

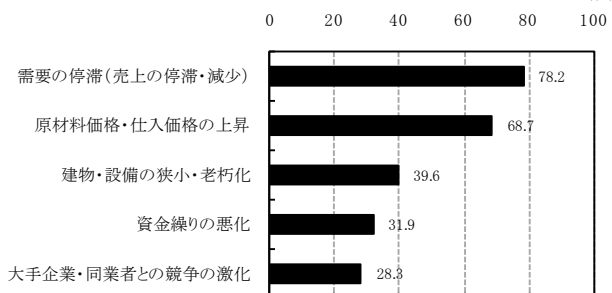
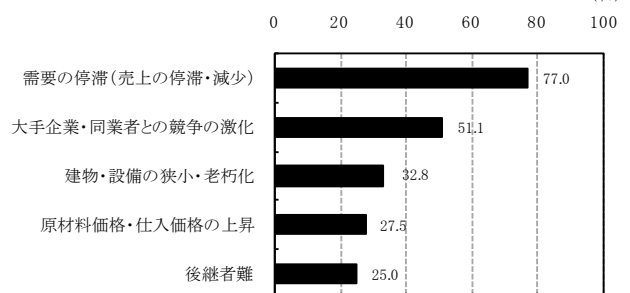


図7 事業経営上の問題点(複数回答:上位5位)

—サービス業—



(→「結果の概要」3 ページ及び4 ページ)

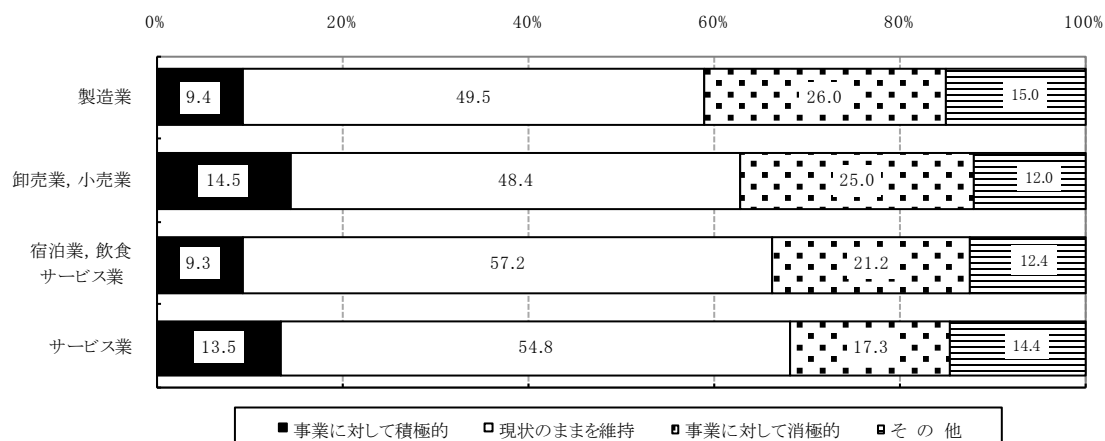
8 今後の事業展開

今後の事業展開は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「事業に対して消極的」な事業所の割合が「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は、「製造業」が 26.0%、「卸売業、小売業」が 25.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 21.2%、「サービス業」が 17.3%。

「事業に対して積極的」な事業所の割合は、「製造業」が 9.4%、「卸売業、小売業」が 14.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 9.3%、「サービス業」が 13.5%。

図8 産業別今後の事業展開



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(→「結果の概要」4ページ)

(問い合わせ先)

総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34620, 34622

(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1498

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。